

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成19年12月19日

【中間会計期間】 第78期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社 滝澤鉄工所

【英訳名】 TAKISAWA MACHINE TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近 藤 安 正

【本店の所在の場所】 岡山市撫川983番地

【電話番号】 (086)293-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 岸 弘 之

【最寄りの連絡場所】 岡山市撫川983番地

【電話番号】 (086)293-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 岸 弘 之

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 滝澤鉄工所 関東営業所
(埼玉県戸田市笹目南町31-17)

株式会社 滝澤鉄工所 西関東営業所
(神奈川県厚木市田村町8-9)

株式会社 滝澤鉄工所 名古屋営業所
(愛知県名古屋市中川区太平通1-1)

株式会社 滝澤鉄工所 大阪営業所
(大阪府東大阪市本庄中1-2-13)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,352,976	12,568,500	12,973,135	23,355,947	26,941,480
経常利益 (千円)	1,433,798	1,867,349	1,693,784	3,237,741	3,899,635
中間(当期)純利益 (千円)	840,669	945,547	988,742	2,067,292	1,989,756
純資産額 (千円)	6,244,412	9,324,558	12,653,060	7,397,207	10,302,309
総資産額 (千円)	18,230,570	21,169,131	23,326,512	20,701,599	22,580,314
1株当たり純資産額 (円)	94.57	125.29	162.68	113.22	140.64
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	14.00	15.78	15.90	33.82	32.93
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.3	35.4	45.8	35.7	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,958,201	921,569	761,996	2,913,412	2,399,456
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,642	△310,419	△56,304	△449,127	△1,071,896
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△836,363	△1,306,051	221,622	△1,433,122	△1,572,523
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,277,741	1,465,443	2,897,664	2,172,591	1,949,470
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	473 (76)	514 (78)	564 (71)	484 (77)	535 (74)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,625,149	8,967,592	8,885,896	15,841,303	18,306,471
経常利益 (千円)	1,249,641	1,466,205	1,267,078	2,574,985	2,926,132
中間(当期)純利益 (千円)	904,138	865,630	880,930	1,908,159	1,746,699
資本金 (千円)	1,569,024	1,569,024	2,319,024	1,569,024	1,569,024
発行済株式総数					
普通株式 (株)	59,860,619	59,860,619	65,781,228	59,860,619	59,860,619
優先株式 (株)	5,840,000	—	—	5,840,000	—
純資産額 (千円)	5,670,433	6,603,214	9,424,935	6,554,851	7,311,339
総資産額 (千円)	9,733,376	13,968,779	15,690,592	13,869,772	14,576,216
1株当たり純資産額 (円)	84.97	110.41	143.44	99.35	122.27
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	15.06	14.44	14.16	31.38	29.17
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	普通株式 2.000 優先株式 0.500	普通株式 3.000	普通株式 3.000	普通株式 5.000 優先株式 1.000	普通株式 7.000 優先株式 3.000
自己資本比率 (%)	58.3	47.3	60.1	47.3	50.2
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	224 (51)	244 (53)	269 (51)	234 (51)	251 (50)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第76期中及び第76期においては第一回優先株式の発行条件を勘案し記載しておりません。また、第77期中及び第77期においては、平成18年8月1日に第一回優先株式のすべてを取得し、消却を行ったことにより、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第78期中においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第77期中及び第77期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

部門の名称	従業員数(名)
工作機械事業部門	536 (70)
管理部門	28 (1)
合計	564 (71)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	269 (51)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、引き続き企業収益が改善し、設備投資は増加基調でありましたが、工作機械受注は内需につきましては昨年に比べ減少傾向で推移いたしました。個人消費は横ばいで推移しております。輸出につきましては、世界経済の景気が持ち直していることを受け、緩やかに増加いたしました。

世界経済におきましては、米国は緩やかに景気が回復いたしました。8月以降、サブプライムローン問題が顕著となり、金融不安、住宅市場の調整、また、原油価格の高騰による景気減速が懸念されます。

欧州は景気回復が継続しております。アジアにおきましても、中国の景気は依然として拡大しており、インド、香港、シンガポール等においても景気は拡大いたしました。

国内工作機械業界におきましては、当中間連結会計期間の受注動向は、内需は建設機械、一般機械業界の設備投資は依然として好調に推移いたしました。自動車業界の設備投資に多少の減速感が見られ、前中間連結会計期間比3.5%減となりました。外需におきましては日系自動車関連企業のアジア進出を受けた活発な設備投資もあり、前中間連結会計期間比25.0%増となりました。その結果、国内工作機械業界の受注総額は、7,980億円（前中間連結会計期間比10.5%増）となりました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間におきましては、当社グループ売上高は12,973百万円（前中間連結会計期間比3.2%増）となり、前中間連結会計期間に比べ404百万円の増収となりました。利益につきましては、原材料価格の上昇、事業基盤の整備等による経費増加の影響により、営業利益は1,649百万円（前中間連結会計期間比10.4%減）、経常利益は1,693百万円（前中間連結会計期間比9.3%減）となりましたが、中間純利益につきましては税効果会計による繰延税金資産の計上により988百万円（前中間会計期間比4.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

建設機械、一般機械業界の設備投資は依然として好調に推移いたしました。自動車業界の設備投資に多少の減速感が見られた結果、NC旋盤は主力であるTC・TTシリーズの売上が伸びず前中間連結会計期間比2.5%減、マシニングセンターは前中間連結会計期間比4.6%減、普通旋盤は前中間連結会計期間比4.8%増となり、売上高は9,253百万円(前中間連結会計期間比0.9%減)、営業利益は1,215百万円(前中間連結会計期間比16.4%減)となりました。

(アジア)

自動車産業、一般機械業界の中国や東南アジアにおける設備投資は依然と好調であり、IT業界の需要も堅調に推移した結果、NC旋盤、プリント基板ドリル穴明機はともに販売を伸ばし、売上高は4,931百万円(前中間連結会計期間比15.1%増)、営業利益は454百万円(前中間連結会計期間比13.1%増)となりました。

(北米)

北米は緩やかに景気が回復し、売上高は369百万円(前中間連結会計期間比10.5%増)、営業利益は17百万円(前中間連結会計期間は営業損失549千円)となりました。

(その他の地域)

ヨーロッパにおきましては、景気回復が継続しており、売上高は190百万円(前中間連結会計期間比247.5%増)、営業損失9百万円(前中間連結会計期間は営業損失28百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ948百万円増加し、当中間連結会計期間末には2,897百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは761百万円となり、前年同期に比べ159百万円(前年同期比17.3%)減少いたしました。これは、主として売上債権の減少による1,341百万円の資金収入増がありましたが、法人税等の支払による690百万円の資金支出増、仕入債務の減少による427百万円の資金支出増及び税金等調整前中間純利益の減少による173百万円の資金収入減があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは△56百万円となり、前年同期に比べ、254百万円（前年同期は△310百万円）増加いたしました。これは投資有価証券の取得による資金支出及び有形固定資産の取得による資金支出がそれぞれ、107百万円、147百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは221百万円となり、前年同期に比べ1,527百万円（前年同期は△1,306百万円）増加いたしました。これは、主として短期借入金の返済による資金支出増が470百万円あったものの、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による資金収入増1,478百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業部門	13,413,126	+6.5
合計	13,413,126	+6.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門の名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業部門	13,550,901	+2.4	8,377,416	+6.1
合計	13,550,901	+2.4	8,377,416	+6.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業部門	12,973,135	+3.2
合計	12,973,135	+3.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社 山善	1,318,338	10.5	1,195,939	9.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) グループ経営の基本方針

当社グループは経営の基本方針として、法令等の遵守に基づく公正な経営により、企業倫理と調和した経営効率化に努め、株主価値の一層の向上と企業の社会的責任を果たすことを目標としております。

工作機械メーカーとして、お客様の満足度を第一に考え、技術力及び生産性の向上、販売の強化及び経営の効率化による安定した収益の確保に努めることにより、会社の永続的発展を目指しております。

経営理念として「市場変動にしなやかに対応し、永続的な成長・安定的な収益を実現し、地域社会に密着した企業」、〔世界中からエクセレントといわれる商品を提供し続ける『“きらり”と光る「モノづくり」カンパニー』〕を掲げ、受注環境の変動の大きい工作機械業界において、市場変動にしなやかに対応し、永続的な成長と安定的な収益を実現する企業、また、『“きらり”と光る「モノづくり」カンパニー』として、お客様のニーズにきめ細かく対応し、お客様に真にご満足いただける、お客様の価値をより高めていただける商品・生産システムを安定的に提供し続ける企業を目指しております。安定した事業基盤と財務基盤を維持し、企業価値を極大化することにより、地域経済の発展、安定した雇用の確保等、地域社会への貢献も果たしてまいります。

品質方針には「顧客に信頼される商品づくり」を掲げ、「高い精度」・「優れた耐久性」・「コストパフォーマンスの良さ」に裏打ちされた〔タキサワ〕ブランドを維持し、お客様から満足いただける商品を安定供給するとともに、常にお客様の問題を解決するための最適な技術の提供に努めてまいります。

また、3C〔Change〔改革〕・Challenge〔挑戦〕・Create〔創造〕〕をキーワードに、役員・従業員が企業価値拡大を目指し、ステークホルダーの皆様安心して頂けるような透明性のある堅実経営を行なってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、永続的な成長と安定的な収益を実現するため、連結自己資本比率50%、連結経常利益率12%以上を目標として、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、平成19年5月14日開催の当社の取締役会において「株式会社滝澤鉄工所 中期経営計画『VALUE UP 07-08』(PHASE II)」(以下「VALUE UP 07-08」)を策定し、遂行しております。

「VALUE UP 07-08」は、当社の経営理念の実現をより確実にするという観点から、「ヒト」・「モノ」・「カネ」といった事業基盤全域を対象とした経営資源の底上げ及び充実を目的として策定いたしております。将来を見据えた施策として、国内外の販売網の拡充、生産性向上による原価の低減、新機種開発体制の強化及び管理機能の充実を各部門長のもと着実に行なうこととし、またその実行に向けた経営資源の再配分、必要に応じた人員投入及び設備投資等に積極的且つスピーディーに取り組んで参ります。

具体的には、以下の目標を掲げ、実施してまいります。

- ① 経営管理機能の充実、コンプライアンスの徹底
- ② 複合加工機の商品力及び販売体制の強化
- ③ 商品ラインアップの充実
- ④ 海外市場への拡販
- ⑤ 生産体制の変革と原価低減への取組
- ⑥ 次世代戦略機開発に向けた研究開発体制の充実

当社グループは、「VALUE UP 07-08」のもと、高収益体質の安定化を図り、成長基盤を確立してまいります。

(4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主の判断に基づき行われるべきものと考えております。従って、当社株式について大規模買付がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、突如として行われる株式の大規模買付行為の中には、その目的等から判断して企業価値ひいては株主共同の利益を明白に著しく毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付行為について検討し、また対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な情報と時間を提供しないもの等、株主が適切な判断を行うことを困難とするものも見受けられます。

当社の企業価値は、工作機械の製造・販売を通じ平和産業の発展に寄与し、お客様のニーズにきめ細かく対応し、お客様に真にご満足いただける、お客様の価値をより高めていただける製品・生産システムを安定的に提供し続けることにあると考えております。

当社株式の買付けを行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような濫用的な買収に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

② 基本方針実現のための取組み

i 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値を向上し、上記基本方針を実現するため、中期経営計画等を策定しこれを実現すべく行動しております。

また、当社はコンプライアンス基本規程を制定し、法令等の遵守に基づく公正な経営により、企業倫理と調和した経営効率を達成し、株主価値の一層の向上と企業の社会的責任を果たすべく、代表取締役社長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンス強化に努めております。

ii 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本対応方針」といいます。）の導入を決議しております。

本対応方針は、当社が発行者である株券等について、① 特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とした当社株券等の買付行為、また、② 結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（以下「大規模買付行為」と総称します。）を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する大規模買付行為を新株予約権無償割当て等を利用することにより阻止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、当該大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）には、買付内容等の検討に必要な情報及び本対応方針に定める事前情報提供に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を遵守する旨の誓約を含む意向表明書の提出を求めます。当社は、意向表明書の受領後10営業日以内に、株主の皆様のご判断及び取締役会としての見解形成のために必要な情報（以下「大規模買付情報」といいます。）のリストを大規模買付者に交付し、当該大規模買付情報のリストに従い、当社取締役会に対し、大規模買付情報の提供を求めます。その後、当社取締役会は、外部専門家等の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に検討・評価し、当社取締役会としての見解を慎重にとりまとめて公表いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件変更について交渉し、株主の皆様が取締役会としての代替案の提案を行うこともあります。

大規模買付ルールが遵守されない場合や当該大規模買付行為が明らかに当社の企業価値を毀損し株主共同の利益を害するものと当社取締役会が判断した場合は、当社取締役会は当社監査役の意見を尊重しながら、当社株主共同の利益を守るために、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律及び当社定款により認められる対抗措置をとることがあります。具体的対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合、議決権割合が20%以上となる特定株主グループに属する者に行使を認めないこと等の行使条件等を定めます。本対応方針の有効期間は、平成20年7月31日までです。但し、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることになります。

本対応方針は平成18年5月19日に導入しておりますが、新株予約権無償割当て等の対抗措置が実施されていない場合には株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、対抗措置が発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）。

③ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の新中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、また、本対応方針は、前記②記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、いずれも当社の基本方針に沿うものです。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社及び連結子会社は、NC（数値制御）工作機械の多様化したユーザーニーズ（高速化、高精度化、高機能化、複合化、自動化、低価格化）に対応すべく新製品の開発、新仕様の開発を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社の技術部及び台湾瀧澤科技股份有限公司の研究開発部により推進されており、当社においては、従来の製品幅を短縮し大幅な省スペースが実現できるCNC旋盤TCC-2000、中・長尺物ワークの重切削を行えるCNC普通精密旋盤TAC-780の開発を行いました。また、台湾瀧澤科技股份有限公司においては、CNC旋盤EX-322の開発を行い、IT業界向けプリント基板ドリル穴明機UBシリーズの機能アップ開発を行いました。

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は183百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画中であった設備計画について、次のとおり変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (岡山市)	研究開発棟 建設	460,000	—	平成19年4月25日発行の新 株予約権付社債の発行資金 を充当予定	平成20年 2月	平成20年 7月	—
提出 会社	本社 (岡山市)	工場建設	1,040,000	—	平成19年4月25日発行の新 株予約権付社債の発行資金 を充当予定	平成20年 8月	平成21年 9月	30%

(注) 1 研究開発棟について、投資予定額を460,000千円、着手年月を平成20年2月、完成予定年月を平成20年7月といたしました。

2 工場について、投資予定額を1,040,000千円、着手年月を平成20年8月、完成予定年月を平成21年9月といたしました。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
優先株式	10,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,781,228	65,781,228	東京証券取引所 市場第二部	(注)
計	65,781,228	65,781,228	—	—

(注) 内26,810,000株はデット・エクイティ・スワップによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月7日	261	60,122	37,499	1,606,524	37,499	37,499
平成19年6月20日	834	60,956	112,499	1,719,024	112,499	149,999
平成19年6月22日	695	61,652	93,749	1,812,774	93,749	243,749
平成19年7月2日	1,112	62,764	149,999	1,962,774	149,999	393,749
平成19年7月9日	1,530	64,294	206,249	2,169,024	206,249	599,999
平成19年8月13日	298	64,593	37,500	2,206,524	37,500	637,499
平成19年9月18日	395	64,989	37,500	2,244,024	37,500	674,999
平成19年9月25日	791	65,781	74,999	2,319,024	74,999	749,999

(注) 当中間会計期間における増加は、すべて転換社債型新株予約権付社債の行使又は取得によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地	3,000	4.56
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15-20	2,896	4.40
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1号	1,655	2.52
ビーエヌピー パリバ セキュリテ ィーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG	1,357	2.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,213	1.84
メロン バンク トリーティール ライアンス オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108	1,119	1.70
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	800	1.22
中銀リース株式会社	岡山県岡山市丸の内1丁目14-17	700	1.06
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	699	1.06
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー デポジタリー バンク (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG	657	1.00
計	—	14,097	21.43

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,257,000	65,257	—
単元未満株式	普通株式 448,228	—	—
発行済株式総数	65,781,228	—	—
総株主の議決権	—	65,257	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権8個)が含まれており
ます。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 滝澤鉄工所	岡山市撫川983番地	76,000	—	76,000	0.12
計	—	76,000	—	76,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	311	319	326	325	300	236
最低(円)	277	278	289	289	211	197

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	管理部門担当	田中 勝美	平成19年9月30日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※3	1,520,313		2,942,664		1,993,270		
2 受取手形及び売掛金	※3,5	8,519,826		8,951,751		9,249,234		
3 たな卸資産		5,168,657		5,136,668		4,915,360		
4 前払費用		66,631		70,488		72,484		
5 未収入金		2,806		22,452		2,934		
6 繰延税金資産		280,001		380,908		307,015		
7 その他		716,579		698,364		933,716		
貸倒引当金		△203,244		△237,766		△230,325		
流動資産合計		16,071,571	75.9	17,965,531	77.0	17,243,691	76.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※3	1,195,909		1,180,419		1,189,424		
(2) 機械装置 及び運搬具	※3	590,122		691,419		618,618		
(3) 土地	※3	2,035,838		2,068,384		2,052,886		
(4) 建設仮勘定		57,657		13,584		66,908		
(5) その他		303,615	4,183,142	364,183	4,317,992	379,667	4,307,505	
2 無形固定資産			71		47		59	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		610,423		714,994		728,017		
(2) 繰延税金資産		184,243		221,620		192,894		
(3) その他	※3	157,023		130,511		133,002		
貸倒引当金		△37,343	914,345	△24,184	1,042,942	△24,855	1,029,058	
固定資産合計			5,097,560	24.1	5,360,981	23.0	5,336,623	23.6
資産合計			21,169,131	100.0	23,326,512	100.0	22,580,314	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		6,060,071		6,030,134		6,214,168	
2 短期借入金	※3	495,539		150,142		657,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※3	600,000		687,500		782,786	
4 未払法人税等		804,225		624,887		1,263,513	
5 未払事業所税		12,165		11,058		21,605	
6 賞与引当金		177,170		181,647		199,011	
7 役員賞与引当金		—		—		50,000	
8 その他		1,487,966		1,466,831		1,370,644	
流動負債合計		9,637,138	45.5	9,152,201	39.3	10,558,731	46.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	1,477,000		800,509		1,000,521	
2 繰延税金負債		157,416		166,755		162,308	
3 退職給付引当金		506,209		512,870		502,448	
4 負ののれん		32,201		10,733		21,467	
5 その他		34,607		30,382		32,528	
固定負債合計		2,207,434	10.4	1,521,250	6.5	1,719,274	7.6
負債合計		11,844,573	55.9	10,673,452	45.8	12,278,005	54.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,569,024		2,319,024		1,569,024	
2 資本剰余金	※4	851,228		1,569,959		851,435	
3 利益剰余金		5,246,190		6,842,084		6,110,980	
4 自己株式		△13,992		△20,782		△17,048	
株主資本合計		7,652,451	36.1	10,710,285	45.9	8,514,391	37.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△11,230		△26,315		△1,905	
2 為替換算調整勘定		△147,808		△26,495		△84,391	
3 土地再評価差額金	※4	—		35,832		—	
評価・換算差額等 合計		△159,039	△0.7	△16,978	△0.1	△86,296	△0.4
III 少数株主持分							
少数株主持分		1,831,145	8.7	1,959,752	8.4	1,874,214	8.3
純資産合計		9,324,558	44.1	12,653,060	54.2	10,302,309	45.6
負債及び純資産合計		21,169,131	100.0	23,326,512	100.0	22,580,314	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,568,500	100.0	12,973,135	100.0	26,941,480	100.0
II 売上原価		8,691,231	69.2	9,220,643	71.1	18,767,715	69.7
売上総利益		3,877,268	30.8	3,752,492	28.9	8,173,764	30.3
III 販売費及び一般管理費	※1	2,036,846	16.2	2,103,465	16.2	4,328,939	16.0
営業利益		1,840,422	14.6	1,649,026	12.7	3,844,824	14.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		9,010		15,389		23,962	
2 受取配当金		1,432		4,140		3,556	
3 負ののれん償却額		10,733		10,733		21,467	
4 仕入割引		26,210		33,106		55,724	
5 為替差益		—		30,229		12,902	
6 持分法による 投資利益		3,051		5,336		518	
7 その他の営業外収益		34,625	85,063	30,371	129,308	50,376	168,508
V 営業外費用							
1 支払利息		25,066		24,045		55,752	
2 租税公課		4,301		4,779		4,301	
3 為替差損		17,448		—		—	
4 株式交付費		—		12,230		—	
5 社債発行費		—		8,979		—	
6 たな卸資産評価損		—		31,875		21,900	
7 その他の営業外費用		11,319	58,136	2,640	84,550	31,744	113,698
経常利益		1,867,349	14.8	1,693,784	13.0	3,899,635	14.5
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,867,349	14.8	1,693,784	13.0	3,899,635	14.5
法人税、住民税 及び事業税		798,748		627,873		1,600,344	
法人税等調整額		△28,956	769,792	△83,473	544,400	△67,109	1,533,234
少数株主利益			152,010		160,641		376,643
中間(当期)純利益			945,547		988,742		1,989,756

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,569,024	851,116	5,106,621	△10,148	7,516,614
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△182,369	—	△182,369
役員賞与(注)	—	—	△37,639	—	△37,639
中間純利益	—	—	945,547	—	945,547
自己株式の取得	—	—	—	△590,054	△590,054
自己株式の処分	—	111	—	241	353
自己株式の消却	—	—	△585,968	585,968	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	111	139,569	△3,844	135,837
平成18年9月30日残高(千円)	1,569,024	851,228	5,246,190	△13,992	7,652,451

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	8,965	△128,373	△119,407	1,832,281	9,229,489
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△182,369
役員賞与(注)	—	—	—	—	△37,639
中間純利益	—	—	—	—	945,547
自己株式の取得	—	—	—	—	△590,054
自己株式の処分	—	—	—	—	353
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△20,196	△19,435	△39,631	△1,135	△40,767
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△20,196	△19,435	△39,631	△1,135	95,069
平成18年9月30日残高(千円)	△11,230	△147,808	△159,039	1,831,145	9,324,558

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,569,024	851,435	6,110,980	△17,048	8,514,391
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(注)	749,999	749,999	—	—	1,499,999
剰余金の配当	—	—	△239,189	—	△239,189
役員賞与	—	—	△18,448	—	△18,448
中間純利益	—	—	988,742	—	988,742
自己株式の取得	—	—	—	△3,746	△3,746
自己株式の処分	—	0	—	12	12
子会社の会計基準変更による振替	—	△31,476	—	—	△31,476
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	749,999	718,523	731,104	△3,733	2,195,893
平成19年9月30日残高(千円)	2,319,024	1,569,959	6,842,084	△20,782	10,710,285

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△1,905	△84,391	—	△86,296	1,874,214	10,302,309
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行(注)	—	—	—	—	—	1,499,999
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△239,189
役員賞与	—	—	—	—	—	△18,448
中間純利益	—	—	—	—	—	988,742
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,746
自己株式の処分	—	—	—	—	—	12
子会社の会計基準変更による振替	—	—	31,476	31,476	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△24,410	57,895	4,356	37,841	85,538	123,380
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△24,410	57,895	35,832	69,318	85,538	2,350,750
平成19年9月30日残高(千円)	△26,315	△26,495	35,832	△16,978	1,959,752	12,653,060

(注) 転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,569,024	851,116	5,106,621	△10,148	7,516,614
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1	—	—	△361,790	—	△361,790
役員賞与(注)2	—	—	△37,639	—	△37,639
当期純利益	—	—	1,989,756	—	1,989,756
自己株式の取得	—	—	—	△594,481	△594,481
自己株式の処分	—	318	—	1,612	1,931
自己株式の消却	—	—	△585,968	585,968	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	318	1,004,358	△6,900	997,776
平成19年3月31日残高(千円)	1,569,024	851,435	6,110,980	△17,048	8,514,391

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	8,965	△128,373	△119,407	1,832,281	9,229,489
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1	—	—	—	—	△361,790
役員賞与(注)2	—	—	—	—	△37,639
当期純利益	—	—	—	—	1,989,756
自己株式の取得	—	—	—	—	△594,481
自己株式の処分	—	—	—	—	1,931
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△10,870	43,981	33,110	41,932	75,043
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△10,870	43,981	33,110	41,932	1,072,820
平成19年3月31日残高(千円)	△1,905	△84,391	△86,296	1,874,214	10,302,309

(注) 1 剰余金の配当のうち182,369千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,867,349	1,693,784	3,899,635
2 減価償却費		159,285	197,192	351,261
3 株式交付費		—	12,230	—
4 社債発行費		—	8,979	—
5 のれん償却額		—	—	128,728
6 負ののれん償却額		△10,733	△10,733	—
7 貸倒引当金の増加額又は 減少額(△)		△2,013	652	6,371
8 賞与引当金の増加額又は 減少額(△)		5,275	△48,386	27,116
9 役員賞与引当金の増加額		—	—	50,000
10 退職給付引当金の増加額		7,298	7,490	1,633
11 受取利息及び受取配当金		△10,442	△19,530	△27,519
12 支払利息		25,066	24,045	55,752
13 為替差益		△58	△189	△63
14 持分法による投資利益		△3,051	△5,336	△518
15 有形固定資産売却益(△) 又は売却損		3,108	△514	2,911
16 有形固定資産除却損		283	—	9,997
17 売上債権の増加額(△)又 は減少額		△918,971	422,376	△1,541,216
18 たな卸資産の増加額(△) 又は減少額		△171,087	△255,201	143,728
19 長期滞り債権の減少額		3,134	671	15,623
20 仕入債務の増加額又は減 少額(△)		145,021	△282,096	242,633
21 役員賞与の支払額		△53,213	△36,174	△53,213
22 未払金の増加額又は減少 額(△)		48,818	△58,125	54,910
23 その他		421,296	386,388	△12,930
小計		1,516,367	2,037,523	3,354,843
24 利息及び配当金の受取額		10,274	19,342	27,322
25 利息の支払額		△25,174	△24,383	△55,990
26 法人税等の支払額		△579,898	△1,270,486	△926,719
営業活動による キャッシュ・フロー		921,569	761,996	2,399,456

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△120,000	△12,791	△212,650
2 投資有価証券売却による収入		2,315	—	620
3 有形固定資産の取得による支出		△197,599	△50,464	△489,211
4 有形固定資産の売却による収入		4,881	6,950	5,132
5 連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による純収入		—	—	△391,047
6 定期預金の増加額(△)又は減少額		△17	—	15,260
投資活動による キャッシュ・フロー		△310,419	△56,304	△1,071,896
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額又は減少額(△)		△128,788	△599,786	13,271
2 コマーシャルペーパーの増加額		—	—	72,930
3 長期借入れによる収入		—	—	183,307
4 長期借入金の返済による支出		△300,000	△300,279	△782,500
5 配当金の支払額		△182,369	△239,189	△361,790
6 少数株主への配当金の支払額		△105,192	△114,178	△105,192
7 自己株式の売却による収入		353	12	1,931
8 自己株式の取得による支出		△590,054	△3,746	△594,481
9 転換社債型新株予約権付社債発行による収入		—	1,478,790	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,306,051	221,622	△1,572,523
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△12,245	20,879	21,842
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△707,147	948,194	△223,120
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,172,591	1,949,470	2,172,591
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,465,443	2,897,664	1,949,470

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 滝沢鉄工テクノサービス(株) (株)カスケード TAKISAWA, INC. TAKISAWA U. K. LTD. 台灣瀧澤科技股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD. 瀧澤科技投資股份有限公司 上海瀧澤宮野機電有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>① 非連結子会社 2社 瀧澤科技投資股份有限公司 上海瀧澤宮野機電有限公司</p> <p>② 関連会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <p>① 非連結子会社 TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>② 関連会社 SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRIVATE LTD.</p> <p>③ 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 滝沢鉄工テクノサービス(株) (株)カスケード TAKISAWA, INC. TAKISAWA U. K. LTD. 台灣瀧澤科技股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD. 瀧澤科技投資股份有限公司 上海瀧澤宮野機電有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>① 非連結子会社 2社 瀧澤科技投資股份有限公司 上海瀧澤宮野機電有限公司</p> <p>② 関連会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <p>① 非連結子会社 TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>② 関連会社 SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRIVATE LTD.</p> <p>③ 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 滝沢鉄工テクノサービス(株) (株)カスケード TAKISAWA, INC. TAKISAWA U. K. LTD. 台灣瀧澤科技股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD. 瀧澤科技投資股份有限公司 上海瀧澤宮野機電有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>① 非連結子会社 2社 瀧澤科技投資股份有限公司 上海瀧澤宮野機電有限公司</p> <p>② 関連会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <p>① 非連結子会社 TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>② 関連会社 SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRIVATE LTD.</p> <p>③ 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、TAKISAWA U.K. LTD.、台湾瀧澤科技股份有限公司の2社であり、その中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ ③ たな卸資産 製品 当社及び国内連結子会社については、個別法による原価法によっており、在外連結子会社については、移動平均法による低価法によっております。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ ③ たな卸資産 製品 同左</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、TAKISAWA U.K. LTD.、台湾瀧澤科技股份有限公司の2社であり、その決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 製品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>仕掛品、原材料、貯蔵品 当社及び国内連結子会社については、先入先出法による原価法によっており、在外連結子会社については、移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物[建物付属設備を除く]については定額法)。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5年～47年 機械装置及び運搬具 4年～14年 その他 2年～20年 在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p>	<p>仕掛品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物[建物付属設備を除く]については定額法)。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5年～47年 機械装置及び運搬具 4年～14年 その他 2年～20年 在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>仕掛品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物[建物付属設備を除く]については定額法)。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5年～47年 機械装置及び運搬具 4年～14年 その他 2年～20年 在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、取引先の資産内容を勘案して計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、台湾瀧澤科技股份有限公司においては、会計基準変更時差異は15年で償却しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上することとしております。 なお、当中間連結会計期間におきましては、合理的な金額を見積もることができないため、計上していません。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が50,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、台湾瀧澤科技股份有限公司においては、会計基準変更時差異は15年で償却しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社の財務諸表は、各国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,493,412千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,428,095千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,118,503千円</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 127,000千円</p> <p>※3 担保に提供している資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>建物及び構築物 769,324千円</p> <p>機械装置及び運搬具 116,058千円</p> <p>土地 1,375,821千円</p> <p>計 2,261,204千円</p> <p>(2) その他</p> <p>定期預金 57,298千円</p> <p>受取手形 70,800千円</p> <p>建物及び構築物 297,330千円</p> <p>土地 602,832千円</p> <p>計 1,028,261千円</p> <p>上記(1)(2)に対応する債務額</p> <p>短期借入金 177,000千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 600,000千円</p> <p>長期借入金 1,477,000千円</p> <p>計 2,254,000千円</p> <p>上記の他、信用状及び輸入貨物に関する営業税の担保として自己振出の手形117,821千円を差し入れております。</p> <p>※4 資本剰余金 資本剰余金には、台湾瀧澤科技股份有限公司において台湾の会計基準に基づく固定資産再評価益及び固定資産処分益(31,473千円)が含まれております。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が受取手形に138,376千円含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,533,397千円</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 32,415千円</p> <p>※3 担保に提供している資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>建物及び構築物 720,506千円</p> <p>機械装置及び運搬具 65,982千円</p> <p>土地 1,375,821千円</p> <p>計 2,162,310千円</p> <p>(2) その他</p> <p>定期預金 45,000千円</p> <p>受取手形 75,000千円</p> <p>建物及び構築物 274,346千円</p> <p>土地 635,378千円</p> <p>計 1,029,725千円</p> <p>上記(1)(2)に対応する債務額</p> <p>短期借入金 150,000千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 687,500千円</p> <p>長期借入金 800,000千円</p> <p>計 1,637,500千円</p> <p>上記の他、信用状及び輸入貨物に関する営業税の担保として自己振出の手形11,250千円を差し入れております。</p> <p>※4 資本剰余金 資本剰余金に含めておりました台湾瀧澤科技股份有限公司における固定資産再評価益及び固定資産処分益につきましては、台湾の会計基準の変更により、当中間連結会計期間から土地再評価差額金として計上しております。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が受取手形に45,177千円含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,317,810千円</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 35,000千円</p> <p>※3 担保に提供している資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>建物及び構築物 740,354千円</p> <p>機械装置及び運搬具 90,545千円</p> <p>土地 1,375,821千円</p> <p>計 2,206,721千円</p> <p>(2) その他</p> <p>定期預金 43,800千円</p> <p>受取手形 73,000千円</p> <p>建物及び構築物 286,659千円</p> <p>土地 619,880千円</p> <p>計 1,023,339千円</p> <p>上記に対応する債務額</p> <p>短期借入金 657,000千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 782,500千円</p> <p>長期借入金 1,000,000千円</p> <p>計 2,439,500千円</p> <p>上記の他、信用状及び輸入貨物に関する営業税の担保として自己振出の手形10,950千円を差し入れております。</p> <p>※4 資本剰余金 資本剰余金には、台湾瀧澤科技股份有限公司において台湾の会計基準に基づく固定資産再評価益及び固定資産処分益(31,473千円)が含まれております。</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が受取手形に156,113千円含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要なものは次のとおりであります。 給料手当 375,648千円 賞与引当金繰入額 79,061千円 荷造発送費 272,839千円 広告宣伝費 68,157千円 販売手数料 140,958千円 減価償却費 16,368千円 研究開発費 244,626千円	※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要なものは次のとおりであります。 給料手当 369,351千円 賞与引当金繰入額 73,621千円 荷造発送費 355,608千円 広告宣伝費 91,542千円 販売手数料 110,000千円 減価償却費 31,488千円 研究開発費 183,153千円	※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要なものは次のとおりであります。 給料手当 760,647千円 賞与引当金繰入額 79,117千円 役員賞与引当金繰入額 50,000千円 貸倒引当金繰入額 6,656千円 荷造発送費 596,296千円 減価償却費 79,830千円 のれん償却額 150,195千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	59,860,619	—	—	59,860,619
第一回優先株式(株)	5,840,000	—	5,840,000	—
合計(株)	65,700,619	—	5,840,000	59,860,619

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第一回優先株式の消却による減少 5,840,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	44,050	10,661	948	53,763
第一回優先株式(株)	—	5,840,000	5,840,000	—
合計(株)	44,050	5,850,661	5,840,948	53,763

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 10,661株

第一回優先株式の買取りによる増加 5,840,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 948株

第一回優先株式の消却による減少 5,840,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	179,449	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年6月29日 定時株主総会	第一回優先株式	2,920	0.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179,420	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月15日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	59,860,619	5,920,609	—	65,781,228

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換による増加 5,920,609株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	63,221	12,865	45	76,041

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 12,865株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 45株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	239,189	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197,115	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月14日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,860,619	—	—	59,860,619
第一回優先株式(株)	5,840,000	—	5,840,000	—
合計(株)	65,700,619	—	5,840,000	59,860,619

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第一回優先株式の消却による減少 5,840,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,050	25,303	6,132	63,221
第一回優先株式(株)	—	5,840,000	5,840,000	—
合計(株)	44,050	5,865,303	5,846,132	63,221

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 25,303株

第一回優先株式の買取りによる増加 5,840,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 6,132株

第一回優先株式の消却による減少 5,840,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	179,449	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年6月29日 定時株主総会	第一回優先株式	2,920	0.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	179,420	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	239,189	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,520,313千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他(長期性預金)</td> <td>2,428千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,522,741千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△57,298千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,465,443千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,520,313千円	投資その他の資産・その他(長期性預金)	2,428千円	計	1,522,741千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△57,298千円	現金及び現金同等物	1,465,443千円	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,942,664千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△45,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,897,664千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,942,664千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△45,000千円	現金及び現金同等物	2,897,664千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,993,270千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△43,800千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,949,470千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,993,270千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△43,800千円	現金及び現金同等物	1,949,470千円
現金及び預金	1,520,313千円																							
投資その他の資産・その他(長期性預金)	2,428千円																							
計	1,522,741千円																							
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△57,298千円																							
現金及び現金同等物	1,465,443千円																							
現金及び預金	2,942,664千円																							
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△45,000千円																							
現金及び現金同等物	2,897,664千円																							
現金及び預金	1,993,270千円																							
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△43,800千円																							
現金及び現金同等物	1,949,470千円																							

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>342,374</td> <td>68,955</td> <td>411,330</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>125,764</td> <td>61,178</td> <td>186,942</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>216,610</td> <td>7,777</td> <td>224,387</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	342,374	68,955	411,330	減価償却 累計額 相当額	125,764	61,178	186,942	中間期末 残高 相当額	216,610	7,777	224,387	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>332,275</td> <td>7,481</td> <td>339,756</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>165,832</td> <td>5,266</td> <td>171,099</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>166,442</td> <td>2,214</td> <td>168,657</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	332,275	7,481	339,756	減価償却 累計額 相当額	165,832	5,266	171,099	中間期末 残高 相当額	166,442	2,214	168,657	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>332,275</td> <td>48,145</td> <td>380,420</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>142,098</td> <td>45,182</td> <td>187,280</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>190,176</td> <td>2,963</td> <td>193,139</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	332,275	48,145	380,420	減価償却 累計額 相当額	142,098	45,182	187,280	期末残高 相当額	190,176	2,963	193,139
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	342,374	68,955	411,330																																															
減価償却 累計額 相当額	125,764	61,178	186,942																																															
中間期末 残高 相当額	216,610	7,777	224,387																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	332,275	7,481	339,756																																															
減価償却 累計額 相当額	165,832	5,266	171,099																																															
中間期末 残高 相当額	166,442	2,214	168,657																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	332,275	48,145	380,420																																															
減価償却 累計額 相当額	142,098	45,182	187,280																																															
期末残高 相当額	190,176	2,963	193,139																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,957千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,991千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,033千円	1年超	175,957千円	合計	227,991千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>54,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147,237千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,344千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	54,107千円	1年超	147,237千円	合計	201,344千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56,472千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>173,004千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,477千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	56,472千円	1年超	173,004千円	合計	229,477千円																														
1年以内	52,033千円																																																	
1年超	175,957千円																																																	
合計	227,991千円																																																	
1年以内	54,107千円																																																	
1年超	147,237千円																																																	
合計	201,344千円																																																	
1年以内	56,472千円																																																	
1年超	173,004千円																																																	
合計	229,477千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>24,284千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,895千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,016千円	減価償却費 相当額	24,284千円	支払利息相当額	2,895千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>24,482千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,901千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,626千円	減価償却費 相当額	24,482千円	支払利息相当額	4,901千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>52,111千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,842千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60,192千円	減価償却費 相当額	52,111千円	支払利息相当額	8,842千円																														
支払リース料	27,016千円																																																	
減価償却費 相当額	24,284千円																																																	
支払利息相当額	2,895千円																																																	
支払リース料	28,626千円																																																	
減価償却費 相当額	24,482千円																																																	
支払利息相当額	4,901千円																																																	
支払リース料	60,192千円																																																	
減価償却費 相当額	52,111千円																																																	
支払利息相当額	8,842千円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	145,667	126,811	△18,856
合計	145,667	126,811	△18,856

(注) 減損処理は、中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については過去の株価の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。なお、当中間連結会計期間末において時価が30%以上下落している銘柄はありません。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	349,945
計	349,945
(2) その他有価証券	
①非上場株式	33,667
②非上場外国債	100,000
計	133,667

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	225,619	181,436	△44,182
合計	225,619	181,436	△44,182

(注) 減損処理は、中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については過去の株価の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	399,890
計	399,890
(2) その他有価証券	
①非上場株式	33,667
②非上場外国債	100,000
計	133,667

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	225,619	222,420	△3,198
合計	225,619	222,420	△3,198

(注) 減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については過去の株価の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。なお、当連結会計年度末において時価が30%以上下落している銘柄はありません。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	371,929
計	371,929
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	33,667
② 非上場外国債券	100,000
計	133,667

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当中間連結会計期間末においては、残高はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 売建 米ドル	59,560	—	51,271	△8,289

(注) 期末の時価は先物相場に基づき、公正価値を算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	アジア (千円)	北米(千円)	その他の 地域(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,945,258	3,243,971	324,463	54,807	12,568,500	—	12,568,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	388,914	1,040,196	9,537	—	1,438,648	(1,438,648)	—
計	9,334,172	4,284,168	334,001	54,807	14,007,149	(1,438,648)	12,568,500
営業費用	7,879,978	3,881,818	334,550	83,580	12,179,928	(1,451,850)	10,728,077
営業利益又は営業損失(△)	1,454,194	402,349	△549	△28,773	1,827,220	13,202	1,840,422

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………台湾、中国

北米……………アメリカ

その他の地域……イギリス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は3,165千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本(千円)	アジア (千円)	北米(千円)	その他の 地域(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,485,083	3,944,412	353,680	189,958	12,973,135	—	12,973,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	768,267	986,664	15,320	482	1,770,735	(1,770,735)	—
計	9,253,351	4,931,077	369,001	190,441	14,743,870	(1,770,735)	12,973,135
営業費用	8,038,096	4,476,086	351,986	199,839	13,066,010	(1,741,901)	11,324,108
営業利益又は営業損失(△)	1,215,254	454,991	17,014	△9,398	1,677,860	(28,834)	1,649,026

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………台湾、中国

北米……………アメリカ

その他の地域……イギリス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は8,301千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本(千円)	アジア (千円)	北米(千円)	その他の 地域(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,984,882	7,601,304	696,031	659,261	26,941,480	—	26,941,480
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,071,304	2,197,660	18,362	—	3,287,327	(3,287,327)	—
計	19,056,187	9,798,965	714,393	659,261	30,228,807	(3,287,327)	26,941,480
営業費用	16,095,445	8,888,819	708,547	611,357	26,304,169	(3,207,513)	23,096,655
営業利益	2,960,741	910,145	5,846	47,904	3,924,638	(79,814)	3,844,824

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾、中国

北米……アメリカ

その他の地域……イギリス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は9,832千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③ 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」及び「連結」のそれぞれにおいて、当連結会計年度における営業費用は50,000千円増加し、営業利益は50,000千円減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,814,318	787,121	586,476	64,543	6,252,459
II 連結売上高(千円)					12,568,500
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.3	6.3	4.7	0.5	49.8

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分の地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア……………インド、インドネシア、タイ、中国、台湾

ヨーロッパ……………トルコ、イタリア、ドイツ、スペイン

北米……………アメリカ

その他の地域……………ブラジル、オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,319,983	2,357,340	710,781	230,331	7,618,437
II 連結売上高(千円)					12,973,135
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.3	18.2	5.4	1.8	58.7

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分の地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………中国、台湾、タイ、インド、韓国、インドネシア

(2) ヨーロッパ……………イタリア、トルコ、イギリス、スペイン、スイス、ドイツ

(3) 北米……………アメリカ

(4) その他の地域……………南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	10,177,781	2,585,391	1,275,950	148,231	14,187,353
II 連結売上高(千円)					26,941,480
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.8	9.6	4.7	0.6	52.7

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分の地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア……………インド、タイ、中国、台湾、インドネシア

ヨーロッパ……………イタリア、チェコ、ドイツ、トルコ、イギリス

北米……………アメリカ、メキシコ

その他の地域……………パラグアイ、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 125.29円	1株当たり純資産額 162.68円	1株当たり純資産額 140.64円
1株当たり中間純利益 15.78円	1株当たり中間純利益 15.90円	1株当たり当期純利益 32.93円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、平成18年8月1日に「第一回優先株式」のすべてを取得し、消却を行ったことにより、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成18年8月1日に「第一回優先株式」のすべてを取得し、消却を行ったことにより、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	945,547	988,742	1,989,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	1,968	—	20,266
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	18,297
優先株式に係る消却差額	1,968	—	1,968
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	943,579	988,742	1,969,490
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,811	62,200	59,807

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		<p>第1回転換社債型新株予約権付社債の発行</p> <p>平成19年4月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年4月25日に第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 社債の総額 1,500,000,000円(2) 各社債の金額 37,500,000円の1種(3) 各社債の払込金額 37,500,000円 額面100円につき金100円(4) 各新株予約権の払込金額 本新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。(5) 利率 本社債には利息を付さない。(6) 募集の方法 第三者割当の方法により、全額を野村證券株式会社に割り当てる。(7) 償還期限 平成21年4月24日(8) 本社債に付する本新株予約権の数 各本社債に付する本新株予約権の数は1個とし、合計40個の本新株予約権を発行する。(9) 本新株予約権の内容<ul style="list-style-type: none">① 本新株予約権の目的である株式の種類及びその数の算定方法 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求する本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数とする。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>② 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額 本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。</p> <p>③ 転換価額 当初、302円とする。 ただし、本新株予約権付社債の発行後、毎月第2金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の91.4%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。）に修正される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が151円（以下「下限転換価額」という。）を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が453円（以下「上限転換価額」という。）を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>④ 本新株予約権付社債の取得 当社は、平成19年6月1日以降、毎月第2金曜日の翌取引日（以下「取得日」という。）に、本新株予約権2個に係る本新株予約権付社債を取得する。ただし、当該取得日の前回の取得日（初回の取得日については平成19年5月14日。以下「取得基準日」という。）において残存する本新株予約権の個数が2個に満たない場合は、当該残存する個数の本新株予約権に係る本新株予約権付社債の全てを取得するものとし、本新株予約権付社債の社債権者が、取得基準日後取得日までにその保有する本新株予約権を行使した場合には、当該行使した本新株予約権の個数は、当該社債権者から当該取得日に取得される本新株予約権の個数から控除されるものとし、当社は取得日にその余の個数の本新株予約権に係る本新株予約権付社債を当該社債権者から取得する。</p> <p>当社は、本新株予約権付社債を取得するのと引換えに、当該新株予約権付社債の社債権者に対して、下記により算出される数の当社普通株式を交付する。 (交付される株式数) 取得される本新株予約権付社債の払込金額の総額を取得日において有効な転換価額で除して得られる最大整数（この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。）</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
		<p>(10) 資金の使途 手取概算額1,490,000千円については、1,200,000千円を設備投資資金に、残額を運転資金に充当する予定である。 なお、当社の設備投資計画は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="932 443 1326 936"> <tr> <td>会社名</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>事業所名 (所在地)</td> <td>本社 (岡山市撫川)</td> </tr> <tr> <td>設備の内容</td> <td>工場、研究開発棟 建設</td> </tr> <tr> <td>投資予定額 総額(千円)</td> <td>1,200,000</td> </tr> <tr> <td>既支払額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資金調達方法</td> <td>本新株予約権付社債の発行資金を充当予定</td> </tr> <tr> <td>着手年月</td> <td>平成19年7月</td> </tr> <tr> <td>完了予定年月</td> <td>平成20年12月</td> </tr> <tr> <td>完成後の増加能力</td> <td>30%</td> </tr> </table>	会社名	当社	事業所名 (所在地)	本社 (岡山市撫川)	設備の内容	工場、研究開発棟 建設	投資予定額 総額(千円)	1,200,000	既支払額(千円)	—	資金調達方法	本新株予約権付社債の発行資金を充当予定	着手年月	平成19年7月	完了予定年月	平成20年12月	完成後の増加能力	30%
会社名	当社																			
事業所名 (所在地)	本社 (岡山市撫川)																			
設備の内容	工場、研究開発棟 建設																			
投資予定額 総額(千円)	1,200,000																			
既支払額(千円)	—																			
資金調達方法	本新株予約権付社債の発行資金を充当予定																			
着手年月	平成19年7月																			
完了予定年月	平成20年12月																			
完成後の増加能力	30%																			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		380,527		1,870,042		862,766	
2 受取手形	※3	2,469,180		2,100,950		2,192,943	
3 売掛金		3,036,032		3,157,189		3,020,628	
4 たな卸資産		3,121,246		3,028,311		3,025,128	
5 繰延税金資産		123,051		205,457		165,074	
6 その他		257,263		299,266		266,224	
貸倒引当金		△1,930		△1,847		△1,987	
流動資産合計		9,385,371	67.2	10,659,369	67.9	9,530,778	65.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		25,098		54,015		26,182	
(2) 機械及び装置		205,784		230,944		188,654	
(3) 建設仮勘定		454		152		—	
(4) その他		238,883		270,129		288,215	
有形固定資産合計		470,220		555,242		503,052	
2 無形固定資産		71		47		59	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		260,478		315,103		356,087	
(2) 関係会社株式		1,369,284		1,763,692		1,763,692	
(3) 関係会社 長期貸付金		2,075,967		1,955,000		2,012,500	
(4) 繰延税金資産		164,870		204,198		175,061	
(5) その他		267,201		262,583		259,709	
貸倒引当金		△24,686		△24,645		△24,725	
投資その他の資産合計		4,113,115		4,475,933		4,542,326	
固定資産合計		4,583,407	32.8	5,031,222	32.1	5,045,438	34.6
資産合計		13,968,779	100.0	15,690,592	100.0	14,576,216	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,055,181		2,098,722		2,172,074	
2 買掛金		1,441,594		1,301,876		1,156,915	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		600,000		500,000		600,000	
4 未払金		425,380		441,153		484,661	
5 未払法人税等		643,327		445,538		1,076,000	
6 未払事業所税		11,855		10,748		20,987	
7 賞与引当金		155,254		160,117		176,654	
8 役員賞与引当金		—		—		50,000	
9 その他		353,626		118,067		145,106	
流動負債合計		5,686,220	40.7	5,076,224	32.3	5,882,399	40.3
II 固定負債							
1 長期借入金		1,300,000		800,000		1,000,000	
2 退職給付引当金		379,343		389,432		382,477	
固定負債合計		1,679,343	12.0	1,189,432	7.6	1,382,477	9.5
負債合計		7,365,564	52.7	6,265,656	39.9	7,264,876	49.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,569,024		2,319,024		1,569,024	
2 資本剰余金							
資本準備金		—		749,999		—	
その他資本剰余金		819,752		819,959		819,958	
資本剰余金合計		819,752		1,569,959		819,958	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		50,000		91,861		67,942	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,900,000		4,100,000		2,900,000	
繰越利益剰余金		1,289,660		1,391,189		1,973,367	
利益剰余金合計		4,239,660		5,583,050		4,941,309	
4 自己株式		△13,992		△20,782		△17,048	
株主資本合計		6,614,445	47.4	9,451,251	60.3	7,313,244	50.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		△11,230		△26,315		△1,905	
評価・換算差額等 合計		△11,230	△0.1	△26,315	△0.2	△1,905	△0.0
純資産合計		6,603,214	47.3	9,424,935	60.1	7,311,339	50.2
負債及び純資産合計		13,968,779	100.0	15,690,592	100.0	14,576,216	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,967,592	100.0		8,885,896	100.0		18,306,471	100.0
II 売上原価	※1		6,250,346	69.7		6,356,510	71.5		12,764,742	69.7
売上総利益			2,717,246	30.3		2,529,385	28.5		5,541,729	30.3
III 販売費及び一般管理費	※1		1,424,748	15.9		1,471,251	16.6		2,874,122	15.7
営業利益			1,292,497	14.4		1,058,133	11.9		2,667,606	14.6
IV 営業外収益	※2		199,786	2.2		253,439	2.9		306,871	1.7
V 営業外費用	※1,3		26,078	0.2		44,494	0.5		48,345	0.3
経常利益			1,466,205	16.4		1,267,078	14.3		2,926,132	16.0
税引前中間(当期) 純利益			1,466,205	16.4		1,267,078	14.3		2,926,132	16.0
法人税、住民税 及び事業税		623,742				439,094		1,261,144		
法人税等調整額		△23,166	600,575	6.7	△52,946	386,148	4.4	△81,711	1,179,433	6.5
中間(当期)純利益			865,630	9.7		880,930	9.9		1,746,699	9.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
				優先株式 消却積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,569,024	819,640	27,256	—	2,000,000	2,140,111	4,167,368
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△182,369	△182,369
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△25,000	△25,000
利益準備金の積立(注)	—	—	22,743	—	—	△22,743	—
任意積立金の積立(注)	—	—	—	584,000	900,000	△1,484,000	—
中間純利益	—	—	—	—	—	865,630	865,630
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	111	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	△584,000	—	△1,968	△585,968
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	111	22,743	—	900,000	△850,450	72,292
平成18年9月30日残高(千円)	1,569,024	819,752	50,000	—	2,900,000	1,289,660	4,239,660

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△10,148	6,545,885	8,965	6,554,851
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	△182,369	—	△182,369
役員賞与(注)	—	△25,000	—	△25,000
利益準備金の積立(注)	—	—	—	—
任意積立金の積立(注)	—	—	—	—
中間純利益	—	865,630	—	865,630
自己株式の取得	△590,054	△590,054	—	△590,054
自己株式の処分	241	353	—	353
自己株式の消却	585,968	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	△20,196	△20,196
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,844	68,559	△20,196	48,363
平成18年9月30日残高(千円)	△13,992	6,614,445	△11,230	6,603,214

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	1,569,024	—	819,958	819,958	67,942	2,900,000	1,973,367	4,941,309
中間会計期間中の変動額								
新株の発行(注)	749,999	749,999	—	749,999	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△239,189	△239,189
利益準備金の積立	—	—	—	—	23,918	—	△23,918	—
任意積立金の積立	—	—	—	—	—	1,200,000	△1,200,000	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	880,930	880,930
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	749,999	749,999	0	750,000	23,918	1,200,000	△582,178	641,740
平成19年9月30日残高(千円)	2,319,024	749,999	819,959	1,569,959	91,861	4,100,000	1,391,189	5,583,050

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	△17,048	7,313,244	△1,905	7,311,339
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(注)	—	1,499,999	—	1,499,999
剰余金の配当	—	△239,189	—	△239,189
利益準備金の積立	—	—	—	—
任意積立金の積立	—	—	—	—
中間純利益	—	880,930	—	880,930
自己株式の取得	△3,746	△3,746	—	△3,746
自己株式の処分	12	12	—	12
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	△24,410	△24,410
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,733	2,138,006	△24,410	2,113,596
平成19年9月30日残高(千円)	△20,782	9,451,251	△26,315	9,424,935

(注) 転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
				優先株式 消却積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,569,024	819,640	27,256	—	2,000,000	2,140,111	4,167,368
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1	—	—	—	—	—	△361,790	△361,790
役員賞与(注)2	—	—	—	—	—	△25,000	△25,000
利益準備金の積立(注)2	—	—	40,685	—	—	△40,685	—
別途積立金の積立(注)2	—	—	—	—	900,000	△900,000	—
優先株式消却積立金の積立 (注)2	—	—	—	584,000	—	△584,000	—
当期純利益	—	—	—	—	—	1,746,699	1,746,699
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	318	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	△584,000	—	△1,968	△585,968
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	318	40,685	—	900,000	△166,744	773,941
平成19年3月31日残高(千円)	1,569,024	819,958	67,942	—	2,900,000	1,973,367	4,941,309

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△10,148	6,545,885	8,965	6,554,851
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1	—	△361,790	—	△361,790
役員賞与(注)2	—	△25,000	—	△25,000
利益準備金の積立(注)2	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)2	—	—	—	—
優先株式消却積立金の積立 (注)2	—	—	—	—
当期純利益	—	1,746,699	—	1,746,699
自己株式の取得	△594,481	△594,481	—	△594,481
自己株式の処分	1,612	1,931	—	1,931
自己株式の消却	585,968	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	△10,870	△10,870
事業年度中の変動額合計(千円)	△6,900	767,359	△10,870	756,488
平成19年3月31日残高(千円)	△17,048	7,313,244	△1,905	7,311,339

(注) 1 剰余金の配当のうち182,369千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品(特別仕様部品を含む) 個別法による原価法</p> <p>② 仕掛品(特別仕様部品を除く) 先入先出法による原価法</p> <p>③ 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>④ 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品(特別仕様部品を含む) 同左</p> <p>② 仕掛品(特別仕様部品を除く) 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品(特別仕様部品を含む) 同左</p> <p>② 仕掛品(特別仕様部品を除く) 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～11年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物	10年～47年	機械及び装置	5年～11年	その他	2年～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～11年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	10年～47年	機械及び装置	5年～11年	その他	2年～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～11年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	10年～47年	機械及び装置	5年～11年	その他	2年～20年
建物	10年～47年																			
機械及び装置	5年～11年																			
その他	2年～20年																			
建物	10年～47年																			
機械及び装置	5年～11年																			
その他	2年～20年																			
建物	10年～47年																			
機械及び装置	5年～11年																			
その他	2年～20年																			

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 ———</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上することとしております。 なお、当中間会計期間におきましては、合理的な金額を見積もることができないため、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が50,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,603,214千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,311,339千円です。 財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 610,584千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 752,599千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 679,907千円
2 受取手形裏書譲渡高 127,000千円	2 受取手形裏書譲渡高 32,415千円	2 受取手形裏書譲渡高 35,000千円
※3 中間会計期間末日満期手形 当中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が受取手形に131,157千円含まれております。	※3 中間会計期間末日満期手形 当中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が受取手形に45,177千円含まれております。	※3 期末日満期手形 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が受取手形に156,113千円含まれております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 52,313千円 無形固定資産 12千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 74,424千円 無形固定資産 9,116千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 123,620千円 無形固定資産 42,559千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 27,417千円 受取配当金 86,647千円 仕入割引 26,210千円 為替差益 3,854千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 34,469千円 受取配当金 122,974千円 仕入割引 33,106千円 商標権使用料 13,435千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 59,068千円 受取配当金 88,772千円 仕入割引 55,724千円 商標権使用料 25,218千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 17,309千円 租税公課 4,301千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 16,518千円 株式交付費 12,230千円 社債発行費 8,979千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 37,544千円 シンジケートロ ーン手数料 3,000千円 租税公課 4,301千円

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	44,050	10,661	948	53,763
第一回優先株式(株)	—	5,840,000	5,840,000	—
合計(株)	44,050	5,850,661	5,840,948	53,763

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 10,661株

第一回優先株式の買取りによる増加 5,840,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 948株

第一回優先株式の消却による減少 5,840,000株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	63,221	12,865	45	76,041

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 12,865株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 45株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,050	25,303	6,132	63,221
第一回優先株式(株)	—	5,840,000	5,840,000	—
合計(株)	44,050	5,865,303	5,846,132	63,221

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 25,303株

第一回優先株式の買取りによる増加 5,840,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 6,132株

第一回優先株式の消却による減少 5,840,000株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="87 481 478 784"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>342,374</td> <td>68,955</td> <td>411,330</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>125,764</td> <td>61,178</td> <td>186,942</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>216,610</td> <td>7,777</td> <td>224,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="87 884 478 996"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>52,033千円</td> <td>175,957千円</td> <td>227,991千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="87 1086 478 1220"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,284千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,895千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	342,374	68,955	411,330	減価償却累計額相当額	125,764	61,178	186,942	中間期末残高相当額	216,610	7,777	224,387		1年以内	1年超	合計		52,033千円	175,957千円	227,991千円	支払リース料	27,016千円	減価償却費相当額	24,284千円	支払利息相当額	2,895千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="512 481 903 784"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>332,275</td> <td>7,481</td> <td>339,756</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>165,832</td> <td>5,266</td> <td>171,099</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>166,442</td> <td>2,214</td> <td>168,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="512 884 903 996"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>54,107千円</td> <td>147,237千円</td> <td>201,344千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="512 1086 903 1220"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,482千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,901千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	332,275	7,481	339,756	減価償却累計額相当額	165,832	5,266	171,099	中間期末残高相当額	166,442	2,214	168,657		1年以内	1年超	合計		54,107千円	147,237千円	201,344千円	支払リース料	28,626千円	減価償却費相当額	24,482千円	支払利息相当額	4,901千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="936 481 1327 784"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>332,275</td> <td>48,145</td> <td>380,420</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>142,098</td> <td>45,182</td> <td>187,280</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>190,176</td> <td>2,963</td> <td>193,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="936 884 1327 996"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>56,472千円</td> <td>173,004千円</td> <td>229,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="936 1086 1327 1220"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,111千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,842千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	332,275	48,145	380,420	減価償却累計額相当額	142,098	45,182	187,280	期末残高相当額	190,176	2,963	193,139		1年以内	1年超	合計		56,472千円	173,004千円	229,477千円	支払リース料	60,192千円	減価償却費相当額	52,111千円	支払利息相当額	8,842千円
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																									
取得価額相当額	342,374	68,955	411,330																																																																																									
減価償却累計額相当額	125,764	61,178	186,942																																																																																									
中間期末残高相当額	216,610	7,777	224,387																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
	52,033千円	175,957千円	227,991千円																																																																																									
支払リース料	27,016千円																																																																																											
減価償却費相当額	24,284千円																																																																																											
支払利息相当額	2,895千円																																																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																									
取得価額相当額	332,275	7,481	339,756																																																																																									
減価償却累計額相当額	165,832	5,266	171,099																																																																																									
中間期末残高相当額	166,442	2,214	168,657																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
	54,107千円	147,237千円	201,344千円																																																																																									
支払リース料	28,626千円																																																																																											
減価償却費相当額	24,482千円																																																																																											
支払利息相当額	4,901千円																																																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																									
取得価額相当額	332,275	48,145	380,420																																																																																									
減価償却累計額相当額	142,098	45,182	187,280																																																																																									
期末残高相当額	190,176	2,963	193,139																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
	56,472千円	173,004千円	229,477千円																																																																																									
支払リース料	60,192千円																																																																																											
減価償却費相当額	52,111千円																																																																																											
支払利息相当額	8,842千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	804,776	2,221,947	1,417,171

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,195,823	3,148,690	1,952,866

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,195,823	3,125,651	1,929,828

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 110.41円	1株当たり純資産額 143.44円	1株当たり純資産額 122.27円
1株当たり中間純利益 14.44円	1株当たり中間純利益 14.16円	1株当たり当期純利益 29.17円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、平成18年8月1日に「第一回優先株式」のすべてを取得し、消却を行ったことにより、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成18年8月1日に「第一回優先株式」のすべてを取得し、消却を行ったことにより、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	865,630	880,930	1,746,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	1,968	—	1,968
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 優先株式に係る消却差額	1,968	—	1,968
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	863,662	880,930	1,744,731
普通株式の 期中平均株式数(千株)	59,811	62,200	59,807

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>第1回転換社債型新株予約権付社債の発行</p> <p>平成19年4月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年4月25日に第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 社債の総額 1,500,000,000円(2) 各社債の金額 37,500,000円の1種(3) 各社債の払込金額 37,500,000円 額面100円につき金100円(4) 各新株予約権の払込金額 本新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。(5) 利率 本社債には利息を付さない。(6) 募集の方法 第三者割当の方法により、全額を野村証券株式会社に割り当てる。(7) 償還期限 平成21年4月24日(8) 本社債に付する本新株予約権の数 各本社債に付する本新株予約権の数は1個とし、合計40個の本新株予約権を発行する。(9) 本新株予約権の内容<ul style="list-style-type: none">① 本新株予約権の目的である株式の種類及びその数の算定方法 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求する本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数とする。

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>② 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額 本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。</p> <p>③ 転換価額 当初、302円とする。 ただし、本新株予約権付社債の発行後、毎月第2金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の91.4%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。）に修正される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が151円（以下「下限転換価額」という。）を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が453円（以下「上限転換価額」という。）を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>④ 本新株予約権付社債の取得 当社は、平成19年6月1日以降、毎月第2金曜日の翌取引日（以下「取得日」という。）に、本新株予約権2個に係る本新株予約権付社債を取得する。ただし、当該取得日の前回の取得日（初回の取得日については平成19年5月14日。以下「取得基準日」という。）において残存する本新株予約権の個数が2個に満たない場合は、当該残存する個数の本新株予約権に係る本新株予約権付社債の全てを取得するものとし、本新株予約権付社債の社債権者が、取得基準日後取得日までにその保有する本新株予約権を行使した場合には、当該行使した本新株予約権の個数は、当該社債権者から当該取得日に取得される本新株予約権の個数から控除されるものとし、当社は取得日にその余の個数の本新株予約権に係る本新株予約権付社債を当該社債権者から取得する。</p> <p>当社は、本新株予約権付社債を取得するのと引換えに、当該新株予約権付社債の社債権者に対して、下記により算出される数の当社普通株式を交付する。 (交付される株式数) 取得される本新株予約権付社債の払込金額の総額を取得日において有効な転換価額で除して得られる最大整数（この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。）</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
		<p>(10) 資金の使途 手取概算額1,490,000千円については、1,200,000千円を設備投資資金に、残額を運転資金に充当する予定である。 なお、当社の設備投資計画は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="935 443 1326 936"> <tr> <td>会社名</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>事業所名 (所在地)</td> <td>本社 (岡山市撫川)</td> </tr> <tr> <td>設備の内容</td> <td>工場、研究開発棟 建設</td> </tr> <tr> <td>投資予定額 総額(千円)</td> <td>1,200,000</td> </tr> <tr> <td>既支払額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資金調達方法</td> <td>本新株予約権付社債の発行資金を充当予定</td> </tr> <tr> <td>着手年月</td> <td>平成19年7月</td> </tr> <tr> <td>完了予定年月</td> <td>平成20年12月</td> </tr> <tr> <td>完成後の増加能力</td> <td>30%</td> </tr> </table>	会社名	当社	事業所名 (所在地)	本社 (岡山市撫川)	設備の内容	工場、研究開発棟 建設	投資予定額 総額(千円)	1,200,000	既支払額(千円)	—	資金調達方法	本新株予約権付社債の発行資金を充当予定	着手年月	平成19年7月	完了予定年月	平成20年12月	完成後の増加能力	30%
会社名	当社																			
事業所名 (所在地)	本社 (岡山市撫川)																			
設備の内容	工場、研究開発棟 建設																			
投資予定額 総額(千円)	1,200,000																			
既支払額(千円)	—																			
資金調達方法	本新株予約権付社債の発行資金を充当予定																			
着手年月	平成19年7月																			
完了予定年月	平成20年12月																			
完成後の増加能力	30%																			

[前へ](#)

(2) 【その他】

第78期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）中間配当については、平成19年11月13日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	197,115千円
② 1株当たり中間配当金	3円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月14日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書 及びその添付書類	新株予約権付社債15億円募集にかか る届出書であります。			平成19年4月9日 中国財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第77期)	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成19年6月29日 中国財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第73期)	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日	平成19年4月9日 中国財務局長に提出
	事業年度 (第74期)	自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日	平成19年4月9日 中国財務局長に提出
	事業年度 (第75期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成19年4月9日 中国財務局長に提出
	事業年度 (第76期)	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成19年4月9日 中国財務局長に提出
	事業年度 (第76期)	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成19年12月17日 中国財務局長に提出
	事業年度 (第77期)	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成19年9月7日 中国財務局長に提出
	事業年度 (第77期)	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成19年12月17日 中国財務局長に提出
(4) 半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第76期中)	自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日	平成19年12月17日 中国財務局長に提出
	事業年度 (第77期中)	自 至	平成18年4月1日 平成18年9月30日	平成19年12月17日 中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 滝澤鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 和 倫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 橋 敏 文 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 滝澤鉄工所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 滝澤鉄工所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社 滝澤鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 雄 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 橋 敏 文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社滝澤鉄工所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社滝澤鉄工所及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 滝澤鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 和 倫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 橋 敏 文 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 滝澤鉄工所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 滝澤鉄工所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社 滝澤鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 雄 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 橋 敏 文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社滝澤鉄工所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社滝澤鉄工所の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。